応募事業者名（○○○○　　　　　　　　　　　）

**申 請 書 類 等 チ ェ ッ ク シ ー ト**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 申請者ﾁｪｯｸ欄 | 申　　請　　書　　類 | 提　出部　数 | 事務局ﾁｪｯｸ欄(注３) |
| □ | 申請書類チェックシート（本紙） |  | １部 | □ |
| □ | 応募申請書 | （様式１） | １部 | □ |
| □ | 事業実施計画書 | （様式２） | １部 | □ |
| □ | 応募団体の概要に関する資料（定款、パンフレット、規約、財務諸表等団体の運営についてわかる資料）、経費積算が確認できる資料等（必要に応じ添付） | １部 | □ |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者ﾁｪｯｸ欄 | 重複申請に関する確認事項 | 事務局ﾁｪｯｸ欄(注３) |
| □ | 他の事業（農林水産省又は他省庁等の補助事業）に申請している場合又は、今後申請を検討している場合、本事業採択後は、本事業に係る経費として計上した項目について、他の事業に重複計上しないことに同意します。 |  |

（注） １　申請書類等について漏れがないかチェックの上、本紙も提出してください。

２　本紙は、応募１件ごとに１枚作成してください。

３　事務局チェック欄には記入しないでください。

（様式１）

　　令和6年　○月　○日作成

申請書作成に当たっての留意事項を青字、

入力例を**赤字**で記載しています。

申請書作成時に削除してください。

|  |
| --- |
| 受付番号 |
|  |

応　募　申　請　書

|  |
| --- |
| **事　業　実　施　概　要** |

|  |  |
| --- | --- |
| 応募事業名 | 労働力確保体制強化事業（就労条件改善タイプ） |
| 応募団体名 | ○○○働きやすい労働環境づくり協議会 | 補助金申請額 | ○○○○円 |

**１．事業実施計画**

注：「事業実施計画書」の記載を要約して作成。以下「注」の通り、本様式1は、最大2ページまでとなる様ご注意ください。

**以 上**

注：本様式は、審査委員等における事業実施の概要把握資料として作成していただくもの。作成に当たっては、様式作成上の注を記載した括弧書きを削除し、訴求したいことについて各提出様式の記載を要約した上で、Ａ４用紙 両面印刷１枚以内となるようにすること。なお、分量が超過した場合は審査の対象としない。

（様式２）

事業実施計画書

（労働力確保体制強化事業：地区プロジェクト）

民間団体の場合も代表者欄にご記入お願い致します。

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施年度 | 令和　6年度　 |
| 　都道府県 （産地名） | ○○県○○市 |
| 応募団体名 | ○○○働きやすい労働環境づくり協議会 |
| 代表者※協議会の場合 | フリガナ氏名所属部署職名所属先住所等〒・住所TELFAXメールアドレス | 〒 |
| 事務局連絡先 | フリガナ氏名所属部署職名所属先住所等〒・住所TELFAXメールアドレス | 〒 |
| 会計担当者 | フリガナ氏名所属部署職名所属先住所等〒・住所TELFAXメールアドレス | 〒 |

事業実施体制

|  |
| --- |
| 実施主体の構成員 |
|  | 就労条件の改善に取り組む農業経営体 |
|  | 経営体名 | 法人・個人 | 経営作目等 | 従業員数 |
| Ａ | 個人 | 果樹（リンゴ、ブドウ） | 3 |
| Ｂ | 個人 | レタス | 4 |
| (株)Ｃ | 法人 | 水稲、果樹（リンゴ、ブドウ） | 10 |
| Ｄ | 個人 | レタス | 0 |
|  |  |  |  |
| 関係機関 | 備考（本事業における役割等） |
|  | ○○協同組合○○県指導農業士会 | 協議会事務局、就労条件改善に向けた合同セミナーの主催 |
| 連携機関 | 備考（本事業における役割等） |
|  | ○○中央会○○市 | 就労条件改善に向けたセミナーの開催補助地域の労働力需給状況のデータ提供、地域への事例紹介 |

※　就労条件の改善に取り組む者には、Ⅲの１の（２）に記載した就労条件の改善に取り組む農業経営体を記載すること。

※　従業員数には、雇用契約期間が１か月以上の正規職員又はパートタイム職員等の人数を記載すること。

※　適宜行を追加すること。

事業内容及び計画

Ⅰ　地域農業の概況（労働力不足の傾向・雇用管理の現状等含む。）

|  |
| --- |
| 例：１．農畜産物生産の状況（実施主体が主に取組む主要生産物について）　○○地域では、○○を年間〇トン、販売額〇円を生産しており～～２．農業労働力及び雇用管理の状況令和〇年時点では\*\*\*\*\*人であった農業就業人口が～～となり、この〇年間で〇％減少しており、年齢別では65 歳以上の～～　　協議会構成員となっている農業経営体では、これまでハローワークへの求人掲載などで労働力確保に取り組んできたが、就労条件が整備されていないことにより～～思うように求職者が集められてこなかった（○○回求人するも、就職者は●●名程度）。　産地間連携事業により、短期で従事する方は確保されることもあるが、経営のコアとなり短期従事者を指導教育できる人材であった方が○○歳と高齢化しており、あと数年で退職見込み。　地域の農業大学校や教育機関の卒業生の進路は、雇用が○○人と多いものの、大手農業法人への就職が多い傾向。協議会構成員における就労条件を見直して、若者にも魅力ある農業経営体であることをアピールして長期的に働いてもらえる人材を求めている。※協議会構成員（４経営体）における労働力の不足状況：〇名不足※協議会構成員（４経営体）労基法適用除外項目への準拠状況　①所定外労働時間：〇経営体、②休憩又は休日：〇経営体、～～※上記記載はあくまで例です。実際の地域農業の概況に基づき、より具体的に詳細を記載ください。※　地域の地理的な状況とともに、地域の主力となる農畜産物等の生産量、生産額等を用いて、農業の概況を記載するとともに、労働力の不足・雇用管理の状況を記載すること。 |

Ⅱ　事業の取組方針

|  |
| --- |
| 全体方針 |
| ●本事業を実施する背景や、本事業で解決しようとする事項等、事業の全体方針について具体的に記載ください。例：○○市の農業生産を維持していくためには、本事業を通じ、協議会構成員や○○市における就業条件を底上げすることにより、○○市の農業に人を呼び込みやすい環境を～～具体的には、以下の取組を行うことにより、地域における就業条件改善及び労働力確保を図ることとする。①就業条件改善に向けた検討会の開催　構成員の現状の就労条件や労働者が満足している項目・不満な項目を分析し、雇用推進のための取組について話し合いを行う。②雇用管理セミナー開催　ＪＡ○○と連携し、○○市の農業経営体に向けに、社労士による雇用管理のセミナーを開催する。③就業条件改善等のための取組　①の検討会を通じて具体的な取組内容を決定する。（予定）・労基法適用項目の設定について、社会保険労務士へ相談・各種書類作成支援を行う。　 　 ・所定労働時間や休憩・休日等の労基法適用項目に準拠するため、作業工程の見直しに係る取組を実施し、労働時間の削減を実現する。④○○～本事業終了後も、～～～※上記記載はあくまで例です。本事業を実施する背景や、本事業で解決しようとする事項等、産地として将来の姿まで含めた事業の全体方針について具体的に記載ください。※労働力として確保しようとする対象、確保するための手段について検討されているか分かる様に、欄外※を参考に記載ください。 |

※　本事業実施の必要性、関係機関との連携内容、本事業終了後の構想等を記載すること。

※　本事業を活用して労働力確保に取り組む場合、労働力確保を行おうとする作目名、技術名、労働力として確保しようとする対象（子育て中の主婦、シルバー人材など）、確保手段（新規就農フェアで募集、農協のホームページで公募のページを作成など）を明記すること。

Ⅲ　具体的な取組概要

１　必須の取組

|  |
| --- |
| 1. 働きやすい環境づくり計画の策定・推進

　 ①　働きやすい環境づくり計画の策定・推進協議会構成員が参集し、現状の就労条件の確認や、見直しに必要となる取組について協議・共有するため、定期的に情報交換を実施する。（月１回を予定）　 ②　地域の労務管理の状況等に係る調査構成員における現状の就労条件に対する従業員の満足度調査及び、○○市の農業者（構成員以外）における就労条件を調査する。　　■構成員における現状の就労条件に対する従業員の満足度調査　　　・調査内容：-構成員向け：本事業における各就労条件改善項目の取組状況　　　　-構成員従業員向け：各就労条件改善改善項目における満足度、改善を求める就労条件改善の内容　　　・調査対象：構成員、構成員従業員・アンケート調査方法： ～～■○○市の農業者（構成員以外）における就労条件の調査　　・調査内容：本事業における各就労条件改善項目の取組状況　　・調査対象：○○所属の組合員農家（〇経営体）・アンケート調査方法： ～～　　※調査会社への委託を想定※上記記載はあくまで例です。地域の状況や協議会の体制を考慮した上で、詳細なフローも想定し、取り組み内容を具体的に記載ください。※もし既に働きやすい環境づくり計画の策定や推進等に当たって必要となる地域の現状や課題を把握している場合は、本事業において新たな調査を行うことは必要としませんので、どういった情報を取得・整理分析済で、情報をどのように活用しているか記載ください。継続する活動があればそちらも記載ください。※①については、検討体制や、検討会の開催期間等のスケジュールを具体的に記載すること。※②については、事業開始当初の就労条件の状況及び就労条件に対する従業員の満足度について調査すること。 |
| （２）就労条件改善等のための取組※４ |
| 改善に取り組む就労条件の内容※１、※３ | 就労条件改善に向けた取組内容※２※下記記載はあくまで例です。 |
|  | 就業規則の新規策定 | 構成員へ社労士を派遣することで、就業規則の新規作成を支援する。既に実施しており、見直し・向上に取り組む経営体についても同様に派遣を行う。 |
| 所定労働時間の設定 | ・構成員へ社労士を派遣することで、所定労働時間の設定を支援する。既に実施しており、見直し・向上に取り組む経営体についても同様に派遣を行う。・労働時間の設定のために必要となる労働時間の削減に向けて、作業工程の見直しを行うため、トヨタカイゼン方式を導入する（コンサル会社に委託予定）。 |
| 休日又は休憩の設定 | ・構成員へ社労士を派遣することで、休日の設定を行い、就業規則の改定とそのために必要な具体的な取組を支援する。既に実施しており、見直し・向上に取り組む経営体についても同様に派遣を行う。・休日の設定のために必要となる労働時間の削減に向けて、作業工程の見直しを行うため、トヨタカイゼン方式を導入する（コンサル会社に委託予定）。 |
| 三六協定の締結の設定 | 構成員へ社労士を派遣することで、三六協定案の作成から締結手続、締結後の従業員への周知まで支援する。 |
| 時間外割増賃金の支給 | ・構成員へ社労士を派遣することで、時間外割増賃金の支給規定の設定、就業規則の改定、従業員への周知方法の検討を支援する。 |
| 労災保険の加入 | 構成員へ社労士を派遣することで、加入に必要な経費の算出、加入手続に必要な知識の醸成、加入後に受けられる支援内容の従業員への周知、労災事案が発生したときに必要な取組に関する相談に対応する。また、事業場内で労災保険制度について周知を行うための啓発資材の作成や研修体制を整備する。 |
| 雇用保険の加入 | 構成員へ社労士を派遣することで、加入に必要な経費の算出、加入手続に必要な知識の醸成、加入後に受けられる支援内容の従業員への周知を支援する。また、事業場内で雇用保険制度について周知を行うための啓発資材の作成や研修体制を整備する。 |
| 育児休暇の設定 | 構成員へ社労士を派遣し、設定を支援する。先進地視察を行い、設定内容、取組のための工夫を学ぶ。 |
| 労働安全教育の実施 | 農作業安全アドバイザーに講師を依頼し、各構成員の下で、従業員も対象とした労働安全研修会を開催する。 |

※１　改善に取り組む就労条件は、別表２から選択して記載すること。

※２　就労条件改善に向けた取組内容については、就労条件の達成に向けて実施する必要性が分かるように記載すること。

※３　取組内容に応じて適宜行を追加すること。

※４　この項目の記載事項は、（株）マイファームが別に定める「就労条件改善一覧」に事業実施前の状況も含め、体系的に取りまとめて提出すること。

２　その他の取組

|  |
| --- |
| 公募要領４から、取り組み内容を選択し、上記１で記載できなかった取組計画をこちらに記載ください。（３）働きやすい労働環境づくりのための研修等の実施～～（４）就労条件改善等を具体的な労働力確保につなげるための取組の実施求人ＰＲ用に各構成員の動画を作成し、～～また、～～の目的で、農作業研修会を実施する。　 ■農作業研修会　　　開催場所：ＪＡ○○及び構成員Ｃの圃場　　　研修内容：果樹の収穫研修（座学及び収穫作業体験） |

（注）必須の取組以外に取り組むものがある場合に記載してください。

３　他の施策と連携した取組の実施

|  |
| --- |
| （｢○○事業により、市町村が労働環境改善の設備・機械を支援｣等） |

（注）本事業に関連する取組を記載してください。（本事業の補助対象外の取組も併せて記載してください。）

Ⅳ　事業のスケジュール

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (１)働きやすい環境づくり計画の策定・推進●月~●月毎月　①働きやすい環境づくり計画の策定・推進 定例会議●月　②地域の労務管理の状況等に係る調査(従業員満足度)●月　②地域の労務管理の状況等に係る調査(地域農家の就労条件)●月　～～(２)就労条件改善等のための取組●月　～～●月　～～　●月　～～(３)働きやすい労働環境づくりのための研修等の実施　●月　～～●月　～～(４)就労条件改善等を具体的な労働力確保につなげるための取組の実施　●月　～～　●月　～～ | 総事業費 | うち国費 |
| 33,000330,000 | 30,000300,000 |
| （参考）既存の取組 |
| ※１ おおよその総事業費及び国費を記載してください（円単位）。※２ 事業内容のうち、既存の取組がある場合は、参考欄に記載してください。 |

Ⅴ　事業完了予定年月日　　令和　　7年　　2月　　28日

Ⅵ　事業の成果目標（目標年度：令和7年度）

|  |
| --- |
| 満足度の向上（具体的な数値目標は満足度調査を実施後に記載） |
| 事後評価の検証方法  |

Ⅶ　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 総事業費（A＋B＋C＋D） | 負担区分 | 備考 |
| 国庫補助金（A） | 都道府県負担額（B） | 市町村負担額（C） | その他（D） |
| 労働力確保体制強化事業地区プロジェクト（令和6年度） | 4,400,000 | 4,000,000 | 0 | 0 | 400,000 | 除税額400,000 |
| 合　計 | 4,400,000 | 4,000,000 | 0 | 0 | 400,000 |  |

(注）備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額 ○○○円うち国費○○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入すること。

Ⅷ　収支予算

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 国庫補助金その他(自己資金) | 4,000,000400,000 | 00 | 4,000,000400,000 | 00 |  |
| 合　計 | 4,400,000 | 0 | 4,400,000 | 0 |  |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減 | 備考 |
| 増 | 減 |
| 労働力確保体制強化事業地区プロジェクト（令和6年度） | 4,400,000 | 0 | 4,400,000 | 0 |  |
| 合　計 | 4,400,000 | 0 | 4,400,000 | 0 |  |

※取り組み内容を以下4つにした場合の経費サンプル（記入イメージ）

(１)働きやすい環境づくり計画の策定・推進

(２)就労条件改善等のための取組

(３)働きやすい労働環境づくりのための研修等の実施

(４)就労条件改善等を具体的な労働力確保につなげるための取組の実施

※以下記載はあくまで例です。地区プロジェクトごとに計画する内容に従って、必要な経費を記載ください。

事業実施経費

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　　　目 | 事業費 | 経費の必要性と当該事業との関連性 |
|  | うち国庫補助金 |
| 賃　　　金 | 円 | 円謝金・旅費など各経費に関しては、事業者の定める規定にそって積算ください。（謝金規程・旅費規程等）謝金規定がない場合は、別途準備ください。（事務局への提出は実施事業者選定後にお願い予定です。） |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| 会計年度任用職員給与等 | 円 | 円 |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| 技　能　者　給 | 円 | 円 |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| 謝　　　金 | 165,000円 | 150,000円 |  |
| （内　訳）■農作業安全アドバイザー研修会講師謝金■労働環境改善の専門家農業者向けセミナー講師謝金 | 55,000110,000 | 50,000100,000 | (２)就労条件改善等のための取組(３)働きやすい労働環境づくりのための研修等の実施 |
| 旅　　　費 | 594,000円 | 540,000円 | 事業を活用されるプロジェクト実施主体向け、合同の情報交換会開催を予定しております。（東京開催を予定。但し、事業者数が多い場合など諸般の理由により、オンライン開催とする場合もあり）参加検討くださる場合は、旅費の計上をお願いします。 |
| （内　訳）■地区プロジェクト実施主体向け、合同情報交換会旅費6万円×4人■先進地視察6万円×5人 | 264,000330,000 | 240,000300,000 | (２)就労条件改善等のための取組 |
| 備　品　費 | 円 | 円 |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| 消　耗　品　費 | 円 | 円 |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| 印　刷　製　本　費 | 110,000円 | 100,000円 |  |
| （内　訳）■研修会資料印刷■求人チラシ印刷 | 55,00055,000 | 50,00050,000 | (３)働きやすい労働環境づくりのための研修等の実施(４)就労条件改善等を具体的な労働力確保につなげるための取組の実施 |
| 通　信　運　搬　費 | 円 | 円 |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| 委　託　費 | 1,650,000円 | 1,500,000円 |  |
| （内　訳）■調査等補助委託■社会保険労務士　就業規則の作成（10万円×３経営体）■コンサル(作業見直し)（10万円×４経営体）■動画制作委託 | 330,000330,000440,000550,000 | 300,000300,000400,000500,000 | (１)働きやすい環境づくり計画の策定・推進(②地域の労務管理の状況等に係る調査)(２)就労条件改善等のための取組(２)就労条件改善等のための取組（４）就労条件改善等を具体的な労働力確保につなげるための取組の実施 |
| 役　務　費 | 968,000円 | 880,000円 |  |
| （内　訳）■社会保険労務士　労基法関係の設定に関する相談（1万/ｈ×２回/月×４経営体×10月）■作業・労務管理システム利用料（2,000円/月×４経営体×10月） | 880,00088,000 | 800,00080,000 | (２)就労条件改善等のための取組 |
| 使用料及び賃借料 | 円 | 円 |  |
| （内　訳） |  |  |  |
| そ　の　他 | 913,000円 | 830,000円 |  |
| （内　訳）■定例会議会場借料3300円×10回■農業専門の求人情報サイト情報掲載料 | 33,000A社:330,000B社:550,000 | 30,000A社:300,000B社:500,000 | （１) 働きやすい環境づくり計画の策定・推進（①働きやすい環境づくり計画の策定・推進）（４）就労条件改善等を具体的な労働力確保につなげるための取組の実施 |
| 合　　　計 | 4,400,000円 | 4,000,000円 |  |

（注）１．各費目の計上に際しては、別に定める「補助対象経費」を参考とすること。

２．「内訳」欄は、各費目の使途がわかるように記入すること。

３．「事業費」欄は、補助金申請額が本事業に要する事業費を下回る場合（応募団体の自己負担がある場合）には、「うち国庫補助金」欄に補助金申請額を記入すること。

４．「合計」欄には、各費目の合計額及び補助金申請額を記入すること。

５．その他事業実施主体が必要と認める資料を添付すること。

６．添付書類について、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。